

# 市町村別社会生活水準測定を試み

## — “社会生活総合指標” 試算結果 —

「茨城県社会生活統計指標」は、人口・世帯、経済基盤など12分野にわたる市町村別の個別指標を編集し、地域特性の分析等に利用することを目的に作成している。社会生活が多面的な諸側面を持つ関係上、それをとらえるために各分野の基礎データを収集し、それを比率化し、または人口当たりの計数などに加工し、市町村比較が可能な統計指標を計算しているわけである。

### 1. 総合化指標の必要性

地域分析をする場合、それぞれの地域が端的にいったどのような性格の地域であるかを明確にしたいことがある。多くの統計指標をただ漫然とながめるだけでは、具体的なトータル・イメージはわからないし、主観的に数字を読みとる方法では、同一傾向を持つ市町村のランキングが難しい。そこで多種類に及ぶ個別指標群をまとめて総合化し、県民及び県行政に役立つ情報を提供する必要性が生じている。

高度成長期には、所得が伸びればそれに伴い暮らしが良くなり、福祉の水準もそれだけ上昇するという考え方が主流を占めていた。その結果、行政が施策を計画し、または評価する場合、GNP(国民総生産)がその数量的尺度としてよく用いられ、いわばひとつの政策目標となった感があった。

ところが、経済成長は所得の増加のみならず、環境、住宅問題など経済社会の歪みをももたらした。また、所得水準の向上は、住民のニーズを多様なものにし、従来の経済指標では測定不可能な問題も生じてきた。このためGNP一辺倒であった今までの方式を見直す気運が生まれ、新たに社会生活の水準を測定する尺度の構築が期待されるようになった。このような環境のもと、NNW

(Net National Welfare: 国民純福祉)、各種福祉指標などが開発されたが1つの体系として定着するには至らなかった。

現在、社会生活の現状とその変化を、経済指標に加えて非貨幣的指標をも用いて、多面的かつ包括的にとらえる統計指標体系として、経済企画庁国民生活局で試算している国民生活指標(N S I : New Social Indicators)がある。また、東京都総務局統計部においても個別指標群を各分野別にまとめ、分野別総合化指数を試算している。本県では、昭和52年度に「茨城県福祉指標研究会」を設け、市町村別の福祉水準を計測することを目的に、各分野の総合化指数を計算し、公表した経緯がある。

以上の3例では、分野別にグルーピングした個別指標群の中から、その分野を代表する指標を選び、それらの単純平均により総合化指数を求める手法が用いられている。この場合、各個別指標のウエイトは均等なので、真に社会生活の実情を捕捉した総合化指数になっているかどうかは疑問が残るところである。元来、人口増加率や財政力指数など異質なものを測定した個別指標を総合化するものであるから、社会生活の水準を形成する各個別指標の貢献度の大小に応じて何らかのウエイト付けがなされる必要があると考えるべきである。そこで今回社会生活総合指標を試算するにあたって因子分析法を用い、その結果得られたものをウエイトに利用して総合指標を作成することを試みた。

### 2. 因子分析法とは

因子分析法とは、多変量解析法のうちのひとつの手法である。多変量解析法とは、互いに関係している多種類のデータのもつ特徴を要約し、かつ

分析目的に応じて総合化するための手法である。自然現象であれ社会現象であれ、その現象をデータをもとに説明しようとする場合、一つのデータで可能な場合はむしろ稀であり、一般にはいくつかの観点、いくつかの側面に対応する数種のデータを求めて、それらを1セットとして扱わねばならない。例えば、ある商店の販売額の動向を説明する場合は、その商店の営業努力だけでなく、商品の値段、買う人の嗜好や財布の中身、立地条件などいろいろな要素を勘案することになる。このようなとき、一つ一つのデータを個別に検討することも必要であるが、数種のデータをまとめて何か判断材料になる指標が出来れば便利である。これを可能ならしめるのが多変量解析法で、重回帰分析、主成分分析、因子分析などいくつかの手法

がある。

因子分析法は、1900年代の初め頃から心理学における統計的手法として発達し、その後医学、経済学、教育学などの広い分野で活用されるようになってきた。その根本的な考え方は、一見複雑に見えるいろいろな現象も、きわめて少数の“潜在的因子”によって説明しうる、という科学の根底に横たわる簡潔の原則に基づいている。つまり、直接に測定できない、データの裏に潜在する因子を得られたデータをもとに推定し、その因子の意味を解釈することにより、現象を説明しようとするものである。言い換えると、変数(データ)を分解して仮定の因子を抽出することによりデータの総合化を図り、現象をうまく説明しようとするのが因子分析である。

表一 社会生活総合指標試算に用いた個別指標

A 自然環境	$x(35)$ 人口10万人当たり保育所数
$x(1)$ 可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口	G 医療
$x(2)$ 可住地面積割合	$x(12)$ 人口10万人当たり医師数
$x(28)$ 人口集中地区面積割合	$x(13)$ 可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般病院・診療所数
$x(33)$ 市街化区域等面積割合	H 健康
B 人口・世帯	$x(14)$ 標準化死亡率
$x(3)$ 昼夜間人口比率	$x(15)$ 乳児死亡率
$x(4)$ 老年人口割合(65歳以上人口)	J 労働
$x(5)$ 人口増加率	$x(16)$ 失業率
$x(24)$ 普通世帯に占める核家族世帯割合	N 居住環境
$x(34)$ 人口の社会増加率	$x(17)$ 持ち家比率
C 経済基盤	$x(18)$ 水道普及率
$x(6)$ 就業者1人当たり農業粗生産額	$x(19)$ 人口千人当たり小売店数
$x(7)$ " 工業出荷額	$x(25)$ 人口10万人当たりクリーニング店数
$x(8)$ " 商業出荷額	$x(32)$ 人口千人当たり自家用乗用車台数
$x(23)$ 1人当たり市町村民所得	P 社会保障
$x(29)$ 就業者数構成比 第1次産業	$x(20)$ 千世帯当たり被保護世帯数
$x(30)$ " 第2次産業	$x(26)$ 65歳以上人口10万人当たり老人家庭奉仕員数
$x(31)$ " 第3次産業	Q 社会教育・文化
D 財政	$x(21)$ 人口100万人当たり公民館数
$x(9)$ 財政力指数	$x(27)$ 老人クラブ加入率
$x(10)$ 住民1人当たり歳出決算額	S 安全
E 学校教育	$x(22)$ 道路実延長km当たり歩道のべ延長
$x(11)$ 人口10万人当たり小学校数	$x(36)$ 人口千人当たり交通事故発生件数

### 3. 個別指標の因子分析による総合化の方法

総合指標作成に用いた個別指標は12分野から、それぞれ各分野を代表するような36指標(表-1参照)を「茨城県社会生活統計指標」から選んだ。他にも採用したい指標があったが、ハードウェアに限界があり、これ以上のデータを入力できないため、数種の指標を入れ替えながら各市町村の実態

を最もよく反映するように選択した。

指標選択の基準は次のとおり。

- ① 各指標の抽出された因子に対する共通性の平方和が最も高くなるように、言い換えれば、各指標の持っている情報量が、最大限に抽出された因子に反映されるように選択する。
- ② たとえ共通性が低くても、県民生活水準の実態をとらえるに必要不可欠と思われ

れる指標、または12分野からバランスよく指標を採用するために、その指標が属する分野に他に適当と思われる指標がないときは当該指標を採用する。

ここで因子とは、社会生活水準を決定する原因となる要素と考えられたい。また、共通性とは入力した個別指標の変動のうち、因子によって説明される変動の割合をあらわしている統計量である。

なお、使用したデータは昭和60年次のもので、平均50、標準偏差10に標準化されたものである。各個別指標はそれぞれ単位も異なり、また分布の広がり具合も異なるため、同一の基準で比較できるように標準化している。

以上の準備が完了した後因子分析を行い、互いに無相関な4つの因子を抽出した。そのうえでバリマックス回転により各因子の意味を解釈しやすいように、因子負荷量を推定したものが表-2である。ここで因子

表-2 バリマックス回転後の因子負荷量

	1	2	3	4	共通性
X ( 1 )	0.9528	0.0128	-0.0152	-0.0547	0.9112
X ( 2 )	0.2388	-0.3736	0.1126	-0.2761	0.2855
X ( 3 )	0.3044	0.0795	0.7503	0.0020	0.6619
X ( 4 )	-0.5736	0.6029	-0.2553	0.2141	0.8035
X ( 5 )	0.0950	-0.7900	0.1509	-0.0720	0.6611
X ( 6 )	-0.3609	-0.0077	-0.0045	-0.1211	0.1450
X ( 7 )	0.2590	-0.1775	0.7074	0.0457	0.6011
X ( 8 )	0.4471	-0.1036	0.2912	-0.1308	0.3125
X ( 9 )	0.5357	-0.2548	0.6914	0.0395	0.8315
X (10)	-0.2503	0.1986	0.2266	0.7541	0.7221
X (11)	-0.4799	0.4482	-0.2158	0.4937	0.7215
X (12)	0.2635	-0.2262	0.1544	-0.0442	0.1464
X (13)	0.9153	0.1626	0.0206	-0.0416	0.8664
X (14)	-0.3407	0.2591	0.4625	-0.5192	0.6667
X (15)	-0.1096	0.1228	0.4125	-0.3690	0.3334
X (16)	0.5591	-0.0077	0.2917	-0.2515	0.4610
X (17)	-0.6321	0.1990	-0.4500	0.0316	0.6426
X (18)	0.3785	0.0345	-0.0752	-0.1252	0.1658
X (19)	-0.0064	0.7318	0.1076	-0.0958	0.5563
X (20)	-0.0515	0.6540	-0.0382	0.2240	0.4820
X (21)	-0.2869	0.0294	-0.0980	-0.0034	0.0928
X (22)	0.7487	-0.2022	0.3484	0.0526	0.7256
X (23)	0.7181	-0.3950	0.4256	0.0254	0.8535
X (24)	0.6808	-0.3529	0.0678	-0.0805	0.5991
X (25)	0.6947	-0.1943	0.1486	-0.2177	0.5898
X (26)	0.0206	-0.0219	-0.1291	0.8270	0.7015
X (27)	-0.3803	0.0656	0.0814	-0.0003	0.1556
X (28)	0.8972	0.1198	-0.0331	-0.0183	0.8208
X (29)	-0.7615	0.2982	-0.2926	0.0938	0.7632
X (30)	0.1590	-0.0039	0.2243	0.0023	0.0756
X (31)	0.7164	-0.3252	0.1508	-0.1049	0.6527
X (32)	-0.6332	0.3753	0.0028	0.3338	0.6532
X (33)	0.8265	-0.0946	0.3337	0.0875	0.8111
X (34)	0.0249	-0.8097	0.0042	0.0401	0.6579
X (35)	-0.1848	0.1800	0.0413	0.5055	0.3238
X (36)	0.2980	-0.3013	0.2826	-0.1401	0.2791
固有値	9.6466	4.1476	3.2543	2.6839	19.7324

負荷量とは、抽出された各因子と入力した各個別指標との間にもとめられた相関係数のことである。因子の意味を解釈するとは、その因子と相関の高い指標をよりどころにその因子軸がどういう意味で、どの方向に向いているかを判断することである。従って因子の解釈のためには、いくつかの指標の因子負荷量の絶対値は大きく、残りの指標の因子負荷量は0に近い形になっていることが望ましい。バリマックス回転とは、因子を解釈しやすくするために、因子軸を回転させる手法である。

各因子を解釈した結果をまとめたものが表一3である。例えば、第1因子の正の因子負荷量が高い指標は、可住地面積1km<sup>2</sup>当たり人口、1人当たり市町村民所得、第3次産業就業者数(常住地ベース)構成比、普通世帯に占める核家族世帯割合

などで、負の因子負荷量が高い指標は、第1次産業就業者数(常住地ベース)構成比、持ち家比率などである。従って、この因子は人口の集中度、都市的生活様式及び経済力を示す指標との相関が高いため、都市機能の集中度を意味すると解釈した。以下、同様な方法で残りの3つの因子の意味を解釈し、人的資源成長停滞度、工業化度、行政サービス充実度とそれぞれ命名した。

この4つの因子は、本県の社会生活水準を市町村別に測定した36個別指標が持っている情報を総合化したものに他ならない。そこでこの4つの因子を社会生活総合指標とし、各市町村を評価してみることにした。

社会生活水準を1つの指標で測定できれば良いのであるが、各総合指標のウエイト付けが困難であり、4つの総合指標でとらえることにした。

表一3 社会生活総合指標(抽出された因子)一覧

総合指標 (抽出された因子)	正の因子負荷量の高い変数		負の因子負荷量の高い変数	
	変数	因子負荷量	変数	因子負荷量
(第1因子) 都市機能集中度	(x1) 可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口	0.9528	(x29) 第1次産業就業者数(常住地)構成比	-0.7615
	(x13) 可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般病院・診療所数	0.9153	(x32) 人口千人当たり自家用乗用車台数	-0.6332
	(x28) 人口集中地区面積割合	0.8972	(x17) 持ち家比率	-0.6321
	(x33) 市街化区域等面積割合	0.8265		
	(x22) 道路実延長千km当たり歩道のべ延長	0.7487		
	(x23) 1人当たり市町村民所得	0.7181		
	(x31) 第3次産業就業者数(常住地)構成比	0.7164		
	(x25) 人口10万人当たりクリーニング店数	0.6947		
	(x24) 普通世帯に占める核家族世帯割合	0.6808		
	(第2因子) 人的資源成長停滞度	(x19) 人口千人当たり小売店数	0.7318	(x34) 人口の社会増加率
(x20) 千世帯当たり被保護世帯数		0.6540	(x5) 人口増加率	-0.7900
(x4) 老年(65歳以上)人口割合		0.6029		
(第3因子) 工業化度	(x3) 昼夜間人口比率	0.7503		
	(x7) 就業者1人当たり工業出荷額	0.7074		
	(x9) 財政力指数	0.6914		
(第4因子) 行政サービス充実度	(x26) 65歳以上人口10万人当たり老人家庭奉仕員数	0.8270	(x14) 標準化死亡率	-0.5192
	(x10) 住民1人当たり歳出決算額	0.7541		
	(x35) 人口10万人当たり保育所数	0.5055		
	(x11) " 小学校数	0.4937		

#### 4. 社会生活総合指標による市町村比較

4つの社会生活総合指標により各市町村を比較する場合、何らかの形で各市町村の総合指標値を求めなければならない。そこで因子得点を利用して、各市町村を4つの総合指標で測定してみた。因子得点とは、各市町村がその因子(総合指標)に対してどの位置にいるか、ということを示したものである。言い換えれば、入力した個別指標の全てについて、表-2に示した因子負荷量をウェイトにして、各市町村の総合得点を計算したものである。また、平均が0、分散が1になっている。

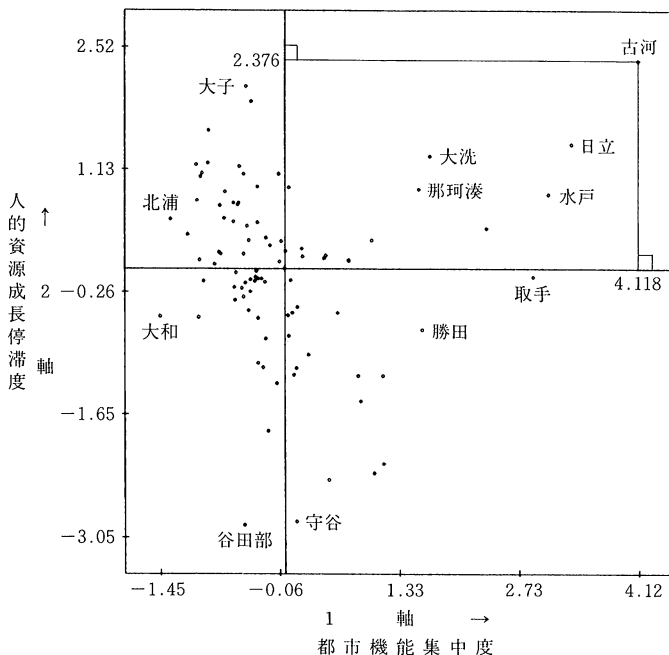
図-1は「都市機能集中度」と「人的資源成長停滞度」を示す因子に対する各市町村の因子得点をプロットしたものである。例えば、図の右上にプロットされた古河市の第1因子に対する因子得

点は、そこから第1因子軸に引いた垂線との交点の値4.118である。また、第2因子に対する因子得点は同じくその垂線の交点2.376になる。よって古河市は、都市機能集中度は非常に高いが、人的資源の成長は停滞している地域であると、特徴付けることができる。この場合注意しなければいけないことは、この古河市に対する評価は、あくまでも県内の各市町村を比較した相対的なものである、ということである。

このような性格を持つ因子得点を見やすいように、平均50、標準偏差10に加工したものを各社会生活総合指標の市町村別得点とした。それをもとに各市町村を比較し、総合判定を試みたわけである。表-4は各総合指標得点のランキング上位10市町村を示したものである。これをみると都市機能集中度が高い市町村は古河市、日立市、水戸市

などである。古河市が水戸、日立市より上位にあるのは、人口集中地区面積割合、可住地面積100km<sup>2</sup>当たり一般病院一般診療所数、人口10万人当たりクリーニング店数が県下第1位であり、その他の表-3に示した第1因子関係の指標も高いためである。2番目の総合指標である人的資源成長停滞度は、総合指標として扱う場合、-1を乗じて人的資源成長度とすべきかも知れない。そう考えて、低い得点の市町村順に並べたのが表-5である。これをみると、上位5市町村までを県南地域の市町村で占められている。また、上位10市町村のうち8市町村が県南地域に属しており、最近の本県の地域構造の

図-1 第1因子と第2因子に対する各市町村の因子得点のプロット



表一4 社会生活総合指標得点ランキング上位10市町村

順位	1 都市機能集中度		2 人的資源成長停滞度		3 工業化度		4 行政サービス充実度	
	市町村名	得点	市町村名	得点	市町村名	得点	市町村名	得点
1	古河市	91.18	古河市	73.76	神栖町	106.29	七会村	115.71
2	日立市	83.41	大子町	70.81	鹿島町	84.65	東海村	69.41
3	水戸市	80.74	山方町	69.03	五霞村	69.41	水府村	65.88
4	取手市	78.90	緒川村	65.75	谷田部町	64.28	美和村	65.75
5	土浦市	73.43	日立市	64.20	波崎町	63.67	御前山村	64.97
6	大洗町	66.89	大洗町	62.87	美浦村	62.51	里美村	63.98
7	勝田市	65.98	里美村	62.12	勝田市	60.63	谷田部町	61.49
8	那珂湊市	65.60	桂村	61.89	下館市	60.26	神栖町	61.44
9	牛久市	61.49	鉾田町	61.73	総和町	59.25	五霞村	59.57
10	東海村	61.45	水府村	60.97	阿見町	58.94	牛堀町	59.00

表一5

順位	2-1 人的資源成長度	
	市町村名	得点
1	谷田部町	21.01
2	守谷町	21.40
3	荃崎町	26.15
4	桜村	26.87
5	牛久市	27.97
6	三和町	31.65
7	藤代町	35.00
8	阿見町	37.10
9	利根町	37.96
10	東海村	37.97

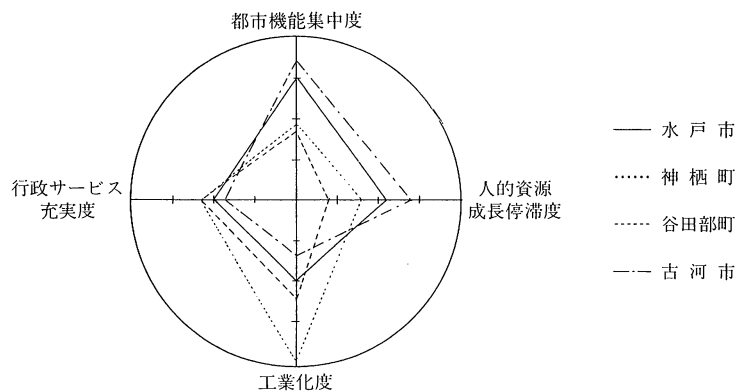
一端がうかがえる。

図一2は水戸市、神栖町、谷田部町、古河市について、トータル・イメージの把握及び生活水準の比較を容易にするため、各総合指標得点をレーダー・チャートで示したものである。

次頁の表一6は全市町村の各社会生活総合指標得点を示したものである。表の右側の部分は各市町村の状況が一目でわかるように、得点区分によりパターン化して表示した。

以上、社会生活水準を市町村別に総合判定するために、社会生活総合指標の試算を試みたわけであるが、その結果は必ずしも100%満足すべきものではなかった。改良を加えるべき点として、まず、総合化をするにあたって36データしか入力できなかったことである。これについては、社会生活水

図一2 社会生活総合指標得点による市町村評価



準を一つの指標で測定することは不可能であるという前提のもと、各分野ごとにそれに関するデータを集め、総合化する手法で対応できないかと考えている。今回は、入力できるだけデータを入力し、それを総合化すると、どうなるかという手法を用いたが、最初に総合化する分野を設定し、その分野に関するデータを集めて総合化するというトップ・ダウン的な手法も考慮に入れる余地がある。

# 調査から

表一六 市町村別社会生活総合指標得点

市町村	1	2	3	4	総合指標得点のパターン表示			
	都市機能集中度	人的資源成長停滞度	工業化度	行政サービス充実度	1	2	3	4
水戸市	80.74	58.53	52.37	54.25	+++	+	+	+
日立市	83.41	64.20	49.20	52.10	+++	++	-	+
土浦市	73.43	54.65	57.43	50.21	+++	+	+	+
古河市	91.18	73.76	36.35	45.25	+++	+++	--	-
石岡市	60.17	53.27	53.99	44.83	++	+	+	-
下館市	54.53	51.23	60.26	48.76	+	+	++	-
結城市	51.96	52.36	52.59	42.11	+	+	+	-
竜ヶ崎市	56.18	45.11	53.07	45.51	+	-	+	-
那珂湊市	65.60	59.10	41.06	42.23	++	+	-	-
下妻市	49.98	50.16	53.82	41.51	--	+	+	-
水海道市	50.08	52.02	57.08	50.68	+	+	+	+
常陸太田市	50.69	48.72	46.05	47.16	+	-	-	-
勝田市	65.98	43.19	60.63	51.18	++	-	++	+
高萩市	54.78	51.54	55.88	44.15	+	+	+	-
北茨城市	52.06	51.47	54.47	38.30	+	+	+	--
笠間市	47.81	53.63	50.66	41.46	-	+	+	-
取手市	78.90	49.15	44.74	52.74	+++	-	-	+
岩井市	47.73	48.54	50.26	46.40	-	-	+	-
牛久市	61.49	27.97	36.69	48.74	++	---	--	-
常澄村	47.31	49.00	35.25	50.52	-	-	--	+
茨城町	44.23	46.54	43.46	42.71	-	-	-	-
小川町	46.79	55.36	46.45	43.67	-	+	-	-
美野里町	46.95	39.36	44.32	45.97	-	--	-	-
内原町	46.96	44.54	43.25	41.29	-	-	-	-
常北町	49.56	53.22	39.25	53.45	-	+	--	+
常桂村	39.65	61.89	44.81	50.79	--	++	-	+
御前山村	44.57	57.40	40.90	64.97	-	+	-	++
大洗町	66.89	62.87	49.17	54.14	++	++	-	+
友部町	50.91	45.09	53.51	41.62	+	-	+	-
岩間町	46.59	49.11	44.55	44.14	-	-	-	-
七ヶ会村	46.78	59.36	38.48	115.71	-	+	--	+++
七ヶ瀬町	45.60	54.98	52.68	42.48	-	+	+	-
東海村	61.45	37.97	56.38	69.41	++	--	+	++
那珂町	47.53	38.92	43.47	42.11	-	--	-	-
瓜連町	51.54	45.81	44.20	52.30	+	-	-	+
大宮町	46.77	49.85	46.82	52.60	-	-	-	+
山方町	46.10	69.03	49.12	57.68	-	++	-	+
美和村	43.07	58.81	45.78	65.75	-	+	-	++
緒川村	41.19	65.75	46.48	57.51	-	++	-	+
金砂郷村	38.62	53.99	48.40	57.68	--	+	-	+
水府村	40.36	60.97	45.73	65.88	-	++	-	++
里美村	41.05	62.12	52.58	63.98	-	++	+	++
大子町	45.50	70.81	51.27	40.59	-	+++	+	-
十王町	51.43	38.84	46.51	52.75	+	--	-	+
旭村	40.06	51.11	37.29	58.88	-	+	--	+
銚田町	44.71	61.73	54.15	42.91	-	++	+	-
大野村	41.81	50.64	44.16	46.77	-	+	-	-
大野村	45.79	45.34	42.01	42.59	-	-	-	-
鹿島町	57.43	51.09	84.65	55.39	+	+	+++	+
神栖町	50.54	42.52	106.29	61.44	+	-	+++	++
波崎町	49.37	50.85	63.67	45.81	-	+	++	-
麻生町	40.14	60.59	55.65	33.64	-	++	+	--

表-6 つづき

市町村	1	2	3	4	総合指標得点のパターン表示			
	都市機能集中度	人的資源成長停滞度	工業化度	行政サービス充実度	1	2	3	4
牛堀町	49.34	60.88	54.60	59.00	-	++	+	+
湖来町	57.51	50.95	46.81	47.02	+	+	-	-
北浦村	36.63	55.74	43.33	42.56	--	+	-	-
玉造町	39.77	57.81	55.46	37.18	--	+	+	--
江戸崎町	42.90	55.85	57.53	43.79	-	+	+	-
美浦村	45.19	46.91	62.51	48.03	-	-	++	-
阿見町	49.14	37.10	58.94	45.52	-	--	+	+
荻崎町	55.13	26.15	36.42	50.71	+	---	--	+
新利根村	44.05	57.55	47.64	38.35	-	+	-	--
河内村	44.63	57.60	45.82	52.94	-	+	-	+
桜川村	44.01	55.42	51.01	47.97	-	+	+	-
東川村	42.39	57.29	48.08	46.73	-	+	-	-
出島村	40.00	44.56	42.63	58.14	-	-	-	+
玉里村	46.88	48.95	55.10	53.00	-	-	+	+
八郷町	42.51	51.72	43.13	50.01	-	+	-	+
千代田村	50.38	44.82	53.82	47.15	+	-	+	-
新治村	44.34	49.63	49.42	54.20	-	-	-	+
桜谷村	60.40	26.87	54.51	49.57	++	---	+	-
谷田部町	45.37	21.01	64.28	61.49	-	---	++	++
伊奈町	51.14	38.04	38.29	41.86	+	--	--	-
谷和原村	46.06	47.52	52.88	51.86	-	-	+	+
豊里町	46.49	48.71	50.29	52.14	-	-	+	+
筑波町	45.21	60.83	55.59	41.85	-	++	+	-
大穂町	47.84	42.17	44.63	57.90	-	-	-	+
関城町	45.47	48.46	49.77	52.94	-	-	-	+
明野町	42.35	51.91	50.13	40.49	-	+	+	-
真壁町	48.26	52.68	41.66	46.12	-	+	-	-
大和村	35.48	44.69	52.87	48.48	--	-	+	-
協和町	45.07	47.93	49.09	43.52	-	-	-	-
八千代町	40.55	48.69	48.72	42.38	-	-	-	-
千代川村	44.13	47.98	50.82	56.30	-	-	+	+
石下町	46.04	48.84	51.46	43.71	-	-	+	-
総和町	52.82	40.38	59.25	51.99	+	-	+	+
五霞村	45.26	51.76	69.41	59.57	-	+	++	+
三和町	48.13	31.65	41.07	51.01	-	--	-	+
猿島町	45.87	53.29	42.92	49.56	-	+	-	-
境町	50.47	59.26	55.98	37.05	+	+	+	--
守谷町	51.44	21.40	45.64	34.52	+	---	-	+
藤代町	58.88	35.00	39.49	51.82	+	--	--	+
利根町	58.52	37.96	31.67	46.85	+	--	--	-

※ 社会生活総合指標得点(S)のパターン

Sが70以上 「+++」 Sが60以上70未満 「++」 Sが50以上60未満 「+」  
 Sが40以上50未満 「-」 Sが30以上40未満 「--」 Sが30未満 「---

次に、総合指標算出に用いる個別指標そのものの加工方法である。例えば、商業に関する指標として、「人口当たりの小売店数」を算出しているが、小売店の大規模化が進んでいる今日、「人口当たりの売場面積」を算出した方がより地域商業の実態をとらえる指標になる可能性がある。

社会生活総合指標を行政に役立つ指標とするには、前述したように解決すべき問題も多い。しかし、社会生活水準の程度を測定する尺度を構築するうえで、その改良すべき部分のヒントが得られただけでも、今回の試算は意義があったと考えている。

(統計課・企画分析グループ)